

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	妊産婦・新生児保健指導事業			事業番号	06-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	天野 勝彦	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援充実	
予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成16年度	～	終了年度	—
関連法令等	母子保健法第13条 子ども・子育て支援事業計画				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子化や高齢化が急速に進展し出生数が減少傾向にある中で、高齢初産や若年妊婦等母子などのリスクの高い妊婦が増加傾向にあります。また、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、周りに育児支援者が少ないことなどから、母子が孤立化して不安や悩みを抱えやすい状況になっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	妊婦及び胎児の健康状態を確認し、課題の早期発見や対応ができ、安心・安全な出産ができるよう妊婦健康診査と妊婦歯科検診の費用の助成を行います。				
主な対象 (誰・何を対象に)	妊婦				
事業内容 (手段、手法など)	・妊婦健診の費用に対する助成を継続して実施します。 ・妊婦歯科検診の費用に対する助成を新たに実施します。 ・母子父子健康手帳交付時の面談、母親父親学級や妊婦訪問を継続して実施します。 (産婦・新生児訪問は「こんにちは赤ちゃん訪問事業」)				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	妊婦健診費用の助成実施	継続実施	継続実施		
	妊婦歯科検診費用の助成実施	歯科検診の実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	妊婦健診受診率	95%	99%	99%	
	妊婦歯科検診の受診率	—	18%	20%	

 事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・妊婦健康診査及び歯科検診ともに受診率が向上するよう、妊娠届出時の保健指導の充実を図ります。 ・妊婦健康診査の費用助成については、他市町村の動向の把握に努めます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	妊婦健診費用の助成実施	継続実施	継続実施	
	妊婦歯科検診費用の助成実施	新規実施	継続実施	
実施した取組の内容	妊婦及び胎児の健康状態を確認し、課題の早期発見や対応ができ、安心・安全な出産ができるよう妊婦健康診査と妊婦歯科検診の費用の助成を行いました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	妊婦健診受診率	95%	96.8%	93.7%
	妊婦歯科検診の受診率	—	21%	22.6%

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)			36,448	千円		40,308	千円		
内訳	国県支出金 ①			0	千円		0	千円		
	地方債 ②			0	千円		0	千円		
	その他特財 ③			0	千円		0	千円		
	一般財源 (a)-①-②-③			36,448	千円		40,308	千円		
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他									
人件費	正規職員		1.00	人	8,650	千円	1.00	人	8,730	千円
	その他の職員		0.40	人	972	千円	0.40	人	968	千円
	人件費合計 (b)		1.40	人	9,622	千円	1.40	人	9,698	千円
トータルコスト (a)+(b)					46,070	千円			50,006	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民(妊婦)		単位	市民(妊婦)				
		対象数	1,604	人	1,592	人				
	総事業費／対象数		28,722	円	31,411	円				

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	妊婦健診、妊婦歯科検診ともに、概ね計画どおりの受診割合となりました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	妊娠届出時に、保健師や助産師等の専門職が丁寧に面談し、状況の確認や適切な助言等を行っています。また妊婦歯科検診は、県内で先駆的に実施しており市内歯科医師会との連携が図れていますが、妊婦健診の助成額は県平均額より下回っており、19市中下から2番目の水準となっています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	妊婦及び胎児の健康状態を確認し、課題の早期発見や対応に結びつけ、かつ子育て世代の経済的な負担の軽減につながる有効性の高い施策です。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	産婦人科医科会、秦野伊勢原歯科医師会への委託を締結することにより、事務の効率化を図っています。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	妊婦健診の助成額については、県の平均額までへの引き上げを検討する必要があります。
次年度以降の取組の方向性	安心して子を生み育てることのできる環境を提供するため、H32年度に開設を計画している子育て世代包括支援センターの検討や準備を念頭に置き、本施策を着実に継続していきます。
所管部長による総評	妊婦健康診査及び妊婦歯科検診により、妊娠期の健康を保持し、母児ともに疾病予防や早期発見ができ、安心安全な出産に重要かつ有効な事業であると認められます。本事業を着実に継続するためには、対象世帯の状況やニーズを把握しながら、産科医療機関などとの緊密な連携と協力体制を維持・発展させる必要があります。